

## 手数料徴収体制に関する山岳トイレし尿処理技術WGでの議論

### 1 具体的手数料項目

- (1) 測定・分析費
  - ・測定項目(pH、BOD、COD、SS、塩化物イオン、大腸菌、TN、TP、TOC、大腸菌群等)
  - ・試料採取頻度(利用集中時は週1回、平常時は月1回 試験期間中 計6～14回)
- (2) 試験実施に伴う人件費  
試料の採取にかかる人件費
- (3) 試験に伴う消耗品等  
人数カウンター、温度・湿度計、電力計、ポリ瓶等
- (4) 旅費  
実証機関の旅費

上記4項目の平均費用は、5実証機関6技術平均で4百万円程度。

### 2 手数料額目安の検討結果

- 2回(2/3第5回WG、2/25第6回WG)にわたる議論
  - ・山岳トイレ分野は小規模の企業が多く、高額な手数料の負担は困難となる。
  - ・実証試験結果の信頼性を維持することが前提ではあるが、試験項目、試料採取回数等の見直し(効率化)は可能。
  - ・消耗品等で再利用可能なものは実証運営機関が所有し実証機関にレンタルすることも検討。
- 検討結果
  - ・手数料を徴収するとなると、山岳トイレ分野では主となる小規模の企業では申請しにくい状況となるため、山岳トイレし尿処理技術WGでは、実証費用の削減を目的とした実証試験の効率化を検討すべきとの結論に至った。
  - ・今後は、実証試験の効率化に向けた小委員会を立ち上げ、検討会を行う予定。
  - ・実証機関及び新規技術の募集については、実証試験の効率化の検討が終了した後、実証試験要領の改訂を行い、実施する予定。